

2025年2月13日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	114,401	4.0	5,775	0.4	6,241	△3.4	4,380	△15.0
2024年3月期第3四半期	110,053	△0.6	5,754	△29.3	6,463	△23.0	5,153	△4.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,633百万円(△19.2%) 2024年3月期第3四半期 5,735百万円(17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	162.58	—
2024年3月期第3四半期	189.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	147,504	100,955	68.3
2024年3月期	147,094	99,268	67.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 100,763百万円 2024年3月期 99,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	3.0	7,000	△20.8	7,400	△22.9	5,200	△22.8	193.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	27,579,500株	2024年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	739,243株	2024年3月期	520,861株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	26,940,595株	2024年3月期3Q	27,132,192株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月～12月）の日本経済は、個人消費や企業の設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足の深刻化が進んでいるほか、米国や中国の景気減速懸念もあり、先行きが見通しにくくなっています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益力向上に向け、強みである「アニメ」「経済報道」の強化、また「独自IP（知的財産）」の開発に努めております。当第3四半期においては、売上高は前年同期比4.0%増の114,401百万円、営業費用は4.1%増の108,625百万円となりました。営業利益は0.4%増の5,775百万円、経常利益は、受取配当金の減少も影響し3.4%減の6,241百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に政策保有株式の売却益を計上した反動により15.0%減の4,380百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高が4.7%増の84,296百万円となりました。営業利益は0.5%増の3,611百万円、経常利益は10.1%減の4,958百万円、税引前四半期純利益は24.6%減の4,955百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、新規事業開発や成長投資も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	73,344	2,840	4.0	3,255	843	35.0
アニメ・配信事業	32,858	1,151	3.6	2,726	△1,096	△28.7
ショッピング・その他事業	13,078	804	6.6	641	320	100
調整額	△4,880	△448	-	△847	△46	-
合計	114,401	4,347	4.0	5,775	20	0.4

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業（㈱テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は3.9%増の58,576百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）において前年を上回りました。ミニ番組を活用した新規企画など、単日出稿のセールス強化が奏功した結果です。一方、首都圏放送（ローカル部門）は、時報CM企画や通販番組の好調に加え、長尺CM企画などのセールス施策を行いました。パリオリンピックによるレギュラー番組の休止などが影響し前年割れとなりました。ネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では、ネット部門が牽引し、前年を超える結果となりました。特別番組部門は、開局60周年の大型特番「テレ東ミュージックフェス2024夏」や「JAPANプロジェクト」などのセールスが好調となったことに加え、パリオリンピックの放送もあり前年を大幅に上回りました。タイム収入全体では前年同期比4.5%増の33,817百万円となりました。

スポット収入は、『自動車・関連品』『交通・レジャー』『飲料』などの出稿が好調となりました。東京地区の広告市場は前年同期比3.9%増と回復傾向にあり、㈱テレビ東京もシェアの高い大型案件の出稿を獲得する

などし売上を伸ばしました。この結果、スポット収入は6.1%増の20,296百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、夏から秋に大型スポーツ中継の編成が増加したことなどから、全体としては番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「世界が騒然！ 本当にあった⑧衝撃ファイル」「何を隠そう・・・ソレが！」「孤独のグルメ」シリーズなど堅調に売上を伸ばした番組はあるものの、番組販売収入は2.1%減の3,148百万円となりました。

コストの面は売上が回復に転じたことに伴う代理店手数料の増加や、パリオリンピック開催による番組制作費の増加などにより、放送事業の費用は4.6%増の46,595百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は1.2%増の11,980百万円となりました。

②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は0.9%増の11,961百万円となりました。

このうちタイム収入は、レギュラー部門においてオープン枠や通販枠のセールスが好調に推移し、前年をわずかに上回りました。また、特番部門においても営業企画特番が複数決定したほか、年末特番のセールスが計画通りに進んだため、上期のマイナス分をカバーし、前年をわずかに上回る結果となりました。一方、スポット収入に関しても通販スポンサーを中心に効率よくセールスするとともに、単価の高い一般スポンサーの出稿を獲得し、前年を大きく上回り、放送収入全体としては前年を超えました。

営業費用は、ソフト費や制作技術費等の減少により、前年同期比1.4%減の9,963百万円となりました。

以上の結果、費用が収入に比べ大幅に減少したため、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は14.5%増の1,998百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.0%増の73,344百万円、営業利益は35.0%増の3,255百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱イー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業（㈱テレビ東京）

当第3四半期におけるライツ事業の収入（売上高）は、5.3%増の25,374百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「BORUTO」の中国におけるSNSゲームや「NARUTO」の中国配信が好調でした。また、2023年12月に公開した「劇場版SPY×FAMILY CODE:White」の国内での配給収入や、海外での番組販売が順調に推移したことに加え、ブラックローバーのゲーム化権などが売上を伸ばし、アニメ部門全体の収入は12.2%増の16,801百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入や「夫の家庭を壊すまで」「95」など新作ドラマの国内配信権販売、テレ東BIZを中心に売上を伸ばしました。また、海外においてはアジア地域を中心にバラエティ番組や「孤独のグルメ」などドラマの販売収入が好調に推移しました。一方で、アーカイブ作品の国内配信権販売が苦戦し、映画事業も好調だった前年の水準まで届かなかったことなどにより、配信ビジネス部門全体の収入は3.0%減の7,697百万円となりました。

イベント部門については、前年に引き続き「ぶしゅソングフェス」「田村淳のTaMaRiBa」の実施に加え、「辞書で呑むライブ」「正解のないクイズLIVE」など放送や配信と連動したイベントを積極的に実施しました。また、初めて開催したホラー型展示会の「行方不明展」も好調となりましたが、大型イベントを実施した前年には届かず、イベント収入全体の売上高は26.5%減の875百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、ドラマやアニメの新規制作が増加したことや、事業の拡大に伴い15.5%増の15,491百万円となりました。

売上よりも費用が大きく増えたため、ライツ事業の利益は7.6%減の9,882百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、北米・南米・欧州地域において「NARUTO」「BORUTO」等アニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。しかしながら、「SPY × FAMILY」のテーマ曲などの国内印税収入が好調だった前年同期の水準までは届かず、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比5.9%減の3,066百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、加入促進キャンペーンを通して加入者数の大幅な落ち込みを食い止め、増収となりました。ライセンスに関しては、「東京リベンジャーズ」「陰の実力者になりたくて！」などが好調に推移しました。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は前年同期比2.0%増の2,512百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は3.6%増の32,858百万円、営業利益は28.7%減の2,726百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「虎ノ門市場」が定期購入の頒布会不振で減収となりましたが、「テレビ東京ショッピング」では夏場の売れ筋商品に続き、遠赤速暖ヒーターかるポカなど冬物商品が好調に推移し増収となりました。「テレ東本舗。」は羽田空港や東京駅の実店舗が堅調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比2.7%増の9,131百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は6.6%増の13,078百万円、営業利益は100.0%増の641百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績
 <2025年3月期 第3四半期>

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	80,504	84,296	3,792	4.7
営業費用	76,911	80,685	3,773	4.9
営業利益	3,592	3,611	18	0.5
経常利益	5,517	4,958	△ 559	△ 10.1
税引前四半期純利益	6,576	4,955	△ 1,620	△ 24.6

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	32,352	33,817	1,464	4.5
	スポット(S)	19,123	20,296	1,173	6.1
	T+S 計	51,475	54,113	2,638	5.1
	番組販売	3,215	3,148	△ 66	△ 2.1
	放送事業売上 計	56,401	58,576	2,174	3.9
放送事業費用		44,566	46,595	2,028	4.6
	うち放送コンテンツ制作費	24,678	26,119	1,441	5.8
	放送事業 利益	11,834	11,980	146	1.2

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	14,980	16,801	1,820	12.2
	配信ビジネス	7,931	7,697	△ 234	△ 3.0
	イベント	1,190	875	△ 315	△ 26.5
	ライツ事業売上 計	24,102	25,374	1,271	5.3
ライツ事業費用		13,408	15,491	2,083	15.5
	ライツ事業 利益	10,694	9,882	△ 812	△ 7.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は90,132百万円、前連結会計年度末に比べて1,373百万円増加しております。主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金、その他がそれぞれ2,490百万円、588百万円、585百万円増加した一方で、未収還付法人税等、制作勘定がそれぞれ1,691百万円、890百万円減少したことによるものです。

固定資産は57,372百万円、前連結会計年度末に比べて963百万円減少しております。有形固定資産が1,232百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は42,425百万円、前連結会計年度末に比べて1,180百万円減少しております。主に、未払法人税等、賞与引当金、その他がそれぞれ1,778百万円、1,105百万円、715百万円減少した一方で、未払費用が2,603百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,123百万円、前連結会計年度末に比べて96百万円減少しております。退職給付に係る負債が142百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は100,955百万円、前連結会計年度末に比べて1,686百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ2,218百万円、245百万円増加した一方で、自己株式の取得等により859百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月7日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,199	40,788
受取手形及び売掛金	32,727	35,218
金銭の信託	402	403
制作勘定	9,906	9,016
商品	745	1,037
貯蔵品	13	11
未収還付法人税等	2,135	443
その他	2,632	3,217
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	88,758	90,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698	9,167
機械装置及び運搬具（純額）	8,802	7,777
その他（純額）	5,806	6,130
有形固定資産合計	24,307	23,075
無形固定資産		
ソフトウェア	5,634	6,085
その他	16	16
無形固定資産合計	5,651	6,102
投資その他の資産		
投資有価証券	21,080	21,099
その他	7,314	7,097
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	28,376	28,194
固定資産合計	58,335	57,372
資産合計	147,094	147,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	5,469
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	165	47
未払費用	21,235	23,838
賞与引当金	2,156	1,051
未払法人税等	2,262	484
その他	7,149	6,433
流動負債合計	43,606	42,425
固定負債		
長期借入金	451	451
役員退職慰労引当金	38	33
退職給付に係る負債	1,710	1,568
その他	2,019	2,070
固定負債合計	4,219	4,123
負債合計	47,825	46,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,267	18,342
利益剰余金	67,149	69,367
自己株式	△1,330	△2,190
株主資本合計	94,086	95,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,935	5,181
為替換算調整勘定	70	72
退職給付に係る調整累計額	△17	△10
その他の包括利益累計額合計	4,988	5,243
非支配株主持分	193	191
純資産合計	99,268	100,955
負債純資産合計	147,094	147,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	110,053	114,401
売上原価	76,891	79,582
売上総利益	33,161	34,818
販売費及び一般管理費		
人件費	7,346	7,427
賞与引当金繰入額	388	349
役員賞与引当金繰入額	—	5
退職給付費用	326	354
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
代理店手数料	12,274	12,907
賃借料	1,655	1,733
減価償却費	523	719
その他	4,875	5,530
販売費及び一般管理費合計	27,406	29,043
営業利益	5,754	5,775
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	480	234
為替差益	14	36
持分法による投資利益	209	123
受取賃貸料	38	38
その他	38	78
営業外収益合計	783	521
営業外費用		
支払利息	18	26
投資事業組合運用損	31	7
その他	24	20
営業外費用合計	74	54
経常利益	6,463	6,241
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1,150	215
その他	2	—
特別利益合計	1,155	215
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	42	2
投資有価証券売却損	—	19
退職給付制度改定損	31	—
特別損失合計	73	21
税金等調整前四半期純利益	7,545	6,435
法人税、住民税及び事業税	1,914	1,514
法人税等調整額	462	542
法人税等合計	2,376	2,057
四半期純利益	5,168	4,378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,153	4,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,168	4,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	248
為替換算調整勘定	27	1
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△2
その他の包括利益合計	567	254
四半期包括利益	5,735	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	4,635
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,237	30,197	10,618	110,053	—	110,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,266	1,509	1,655	4,432	△4,432	—
計	70,504	31,707	12,274	114,485	△4,432	110,053
セグメント利益	2,412	3,822	320	6,555	△800	5,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△49百万円及び全社費用△750百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,857	31,660	10,882	114,401	—	114,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,486	1,198	2,195	4,880	△4,880	—
計	73,344	32,858	13,078	119,281	△4,880	114,401
セグメント利益	3,255	2,726	641	6,622	△847	5,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引等消去16百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用△863百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,003百万円	3,097百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。